



NO. 905

2013. 2. 10

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八西三
四四三、四四五八
F 四三、四四五七



第1回臨時議会開く

福祉灯油実現！

網走市議会は2月4日臨時議会を開きました。提案された議案は、灯油価格高騰緊急対策事業（1,723万円）と除雪事業・除雪作業車管理事業費・ロードヒーティング管理事業（2億5,180万円）の補正予算についてです。

福祉灯油4年ぶり実施

福祉灯油の実施については、灯油価格の高騰のため、在宅で生活する所得の少ない世帯に対して灯油購入費の一部を助成するものです。

この福祉灯油については、共産党議員団が1月23日に、緊急要望書を市長宛に提出していたものです。

助成内容は、1世帯当たり5,000円分の灯油購入助成券を交付する。対象世帯は、平成25年1月1日現在、網走市に住居登録のある世帯で、かつ平成24年度市民税非課税世帯であること。

ただし、福祉施設等入所世帯及び医療機関に長期入院している世帯は除かれます。

(1) 高齢者世帯

① 満年齢65歳以上（昭和23年1月2日以前生まれ）の方のみの世帯。

② 満年齢65歳以上（昭和23年1月2日以前生まれ）の方と18歳まで（平成25年3月31日現在）の方のみの世帯。

(2) 障がい者世帯

① 身体障害者手帳の交付を受けた方がいる世帯。
② 療育手帳の交付を受けた方がいる世帯。

世帯。

③ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方がいる世帯

(3) ひとり親世帯

① 母親または父親と18歳まで（平成25年3月31日現在）の子のみの世帯。

② ①に満年齢65歳以上（昭和23年1月2日以前生まれ）の方が加わった世帯。

(4) 生活保護受給世帯（平成25年1月1日現在）となっています。

※ 対象となる世帯には申請用紙とチラシが郵送されますので、内容を書き込んで申請してください。

申請期間は

平成25年2月6日（水）～3月22日（金）まで

受付窓口は市役所本庁舎1階及び移動受付会場を開設し、2月12日（火）～2月19日（火）まで市内15会場で受付ます。

使用期間は

平成25年3月31日（日）までです。対象世帯数は3,218世帯となっています。

制度の活用を！

共産党議員団は「灯油代の助成として十分とはいえないが、ぜひ活用してほしい」と述べていました。

対象となった潮見の主婦は「灯油の値上がりで大変です。この福祉灯油を活用したい」と喜んでいました。

松浦 奮戦メモ

旧日本軍による「慰安婦」問題で、1月29日米ニューヨーク州議会が決議を全会一致で採択しました。

た。決議は、「1930年代から第2次世界大戦を通じて、日本がアジア・太平洋諸島を植民地および戦時占領した間、およそ20万人の若い女性が脅迫されて、強制的な軍による売春行為である『慰安婦』に組み入れられたと指摘しています。」
ところが、安倍首相は「河野談話」を見直すと強調していましたが、先日の代表質問で志位委員長は「軍の関与と強制を認めた『河野談話』について、強制性を立証する文書が見つからないもとので、慰安婦とされた人たちの証言にもとづいて強制性を認めたものだ」と指摘し、文書がないからといって強制の事実がなかったという議論は成り立たないとたたきました。
安倍首相も、この指摘に反論できませんでした。歴史の事実を消せるものではありません。

いじめ 東奔西走

体罰事件への思いーその一。
大阪の市立桜宮高校での自殺事件にはじまった体罰問題は、柔道女子ナショナルチーム選手15人が前監督の暴力やパワーハラをスメント行為を日本オリンピック委員会（JOC）に告発したこと、その根の深さが浮き彫りになりました。
私自身、過去にスポーツ少年団指導や陸上実業団指導で現場に携わっていたことから、決して無関係ではなく、発言をしていかなければならない立場にいると思います。

私がこの間、感じ取ったのは、少年団では指導者は能力的・体力的に圧倒的優位性のもとの指導が絶対性をもち、それが体罰やパワーハラなどが大手をふってまかり通る可能性が起り得ることです。学校の部活動では、顧問教師の勤務時間外の奉仕的指導に支えられ、部活動の成果が学校間競争や人事面での優遇に直結し、指導者を勝利至上主義へとかりたて、体罰を誘発・黙認していった雰囲気醸成し出し、常態化していたのではないかと。

教育活動の一環としての部活動の「教育原点」とは何かに立ち戻って考えることが必要ではないか。（次号へ）

流水

安倍首相が所信表明で「全力を挙げて危機突破にまい進する」と述べましたが、この危機こそは歴代自民党政権が作り出したものに他ならぬいのでありませんか▼その反省もせず破綻済みの「三本の矢」などを持ち出して「強い日本経済を立て直す」など、話にもなりません▼総額九十二兆円余りにも及ぶ新年度予算案でも軍事費を四百億も増額し、一方で生活保護費や地方交付金の削減……ざばり「財界、米国の言いなりの予算」！▼九条改憲や消費税大増税や過去の侵略戦争、植民地支配などには口をつぐむも、その真意は明瞭「弱い者には犠牲を！強いものには利益を！」と▼さて今、先生方の退職金が来年度から急に削減されることになり、今年度中に退職する教師にマスコミが無責任との非難を寄せています▼何度も名誉職を渡り歩き、巨額の退職金を得た高級官僚にはありません。クラブ活動や生活指導にも報酬をもらわず、永年、安月給で黙々と働いてきた先生に對してです。社会通念としても「自己都合による退職は常識」と他から非難を受ける筋合いはなく、強制的に退職金を減額した政治家にこそ「非」があります▼このようなマスコミの言い分を無批判に受け入れることこそ「木の葉が沈み、石が浮く」ような自民政治に従うことで、それとたたかいていこう、今、私たちに求められているのではないのでしょうか。（K）